

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

アバディーン・スタンダード・インフラ・ファンド（愛称：インフラ・フォーカス）は、2022年6月10日に信託期間を満了し、償還いたしました。

ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

ながらくご愛顧いただき衷心より感謝申し上げます。



アバディーン・スタンダード・ インフラ・ファンド (愛称：インフラ・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

満期償還

第30作成期

第59期（決算日：2022年3月10日）

第60期（償還日：2022年6月10日）

償還日 (2022年6月10日)	
償還価額	6,873.85円
純資産総額	4,141百万円
作成対象期間 (2021年12月11日～2022年6月10日)	
騰落率 (分配金(税引前)再投資後)	△4.5%
分配金(税引前)合計	15円

(注) 騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

アバディーン・ジャパン株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ 9階

お問い合わせ窓口 03-4578-2251

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までです。)

インターネット・ホームページ

<https://www.abrdn.com/ja-jp/investor>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

本書記載事項以外の詳細な内容を記載した運用報告書(全体版)は当社ホームページ(右記アドレス)でご覧いただけます。

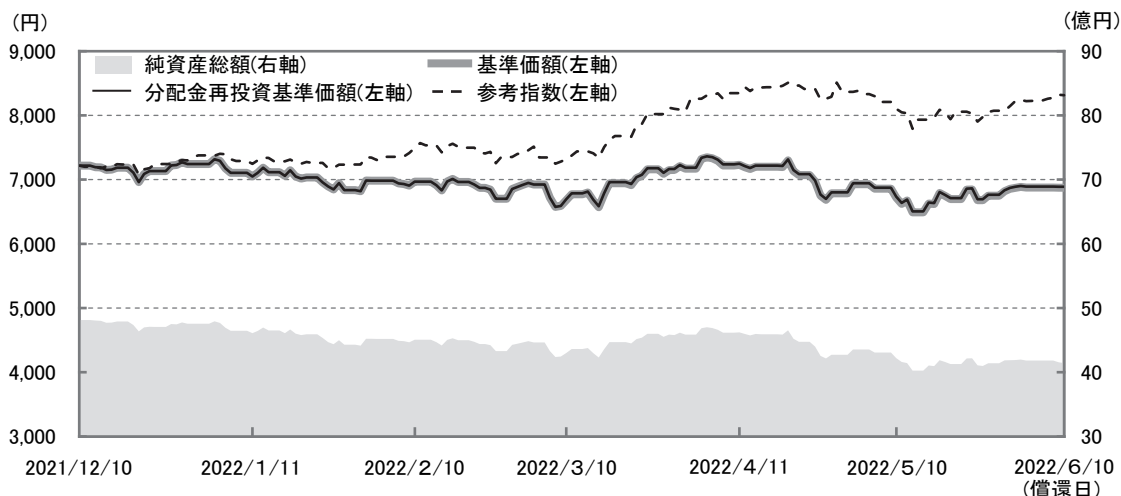
書面での交付をご希望の場合には、販売会社を通じて交付いたします。

右記ホームページの上部のメニューにある「ファンド一覧」から、「ファンド関連資料」を選択することによりファンド名が表示され、当ファンドの運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

● 運用経過

当作成期中の基準価額等の推移について

ファンド	当ファンドの基準価額は第58期末の7,217円から、この間の分配金15円を含めて通算すると第60期末には分配金込みで6,888.85円、値下がり額は328.15円となり、基準価額の騰落率は4.5%の下落となりました。
参考指数	当ファンドは主としてインフラストラクチャー建設等に関連する企業の株式に実質的に投資を行っており、適した指標が存在していないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数(円ベース)の騰落率は15.2%の上昇となり、当ファンドの騰落率はこれを19.7%下回りました。



- (注1) ベンチマーク(ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標)は設けていませんが、参考指数として『MSCI新興国インフラストラクチャー指数(円ベース)』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

第30作成期首	7,217円
償還日	6,873.85円(既払分配金(税引前)15円)
騰落率	△4.5%(分配金(税引前)再投資ベース)

基準価額の主な変動要因

上昇要因	主として、新興国を中心としたインフラストラクチャーの整備・建設等に関連する企業に投資するなかで、インフラ投資への期待や新興国株式市場の上昇が基準価額の下支え要因となりました。
下落要因	新型コロナウイルスなどが世界経済に大きな影響を与えるなかで、新興国株式市場から資金が流出したことなどが基準価額の下落要因となりました。

1万口当たりの費用明細

項目	第59期～第60期 (2021年12月11日～2022年6月10日)		項目の概要
	金額	比率	
平均基準価額	6,961円	—	作成期中の平均基準価額です。
信託報酬	48円	0.689%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(委託会社)	(15)	(0.215)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(31)	(0.445)	情報提供、各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(2)	(0.029)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
合計	48	0.689	

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

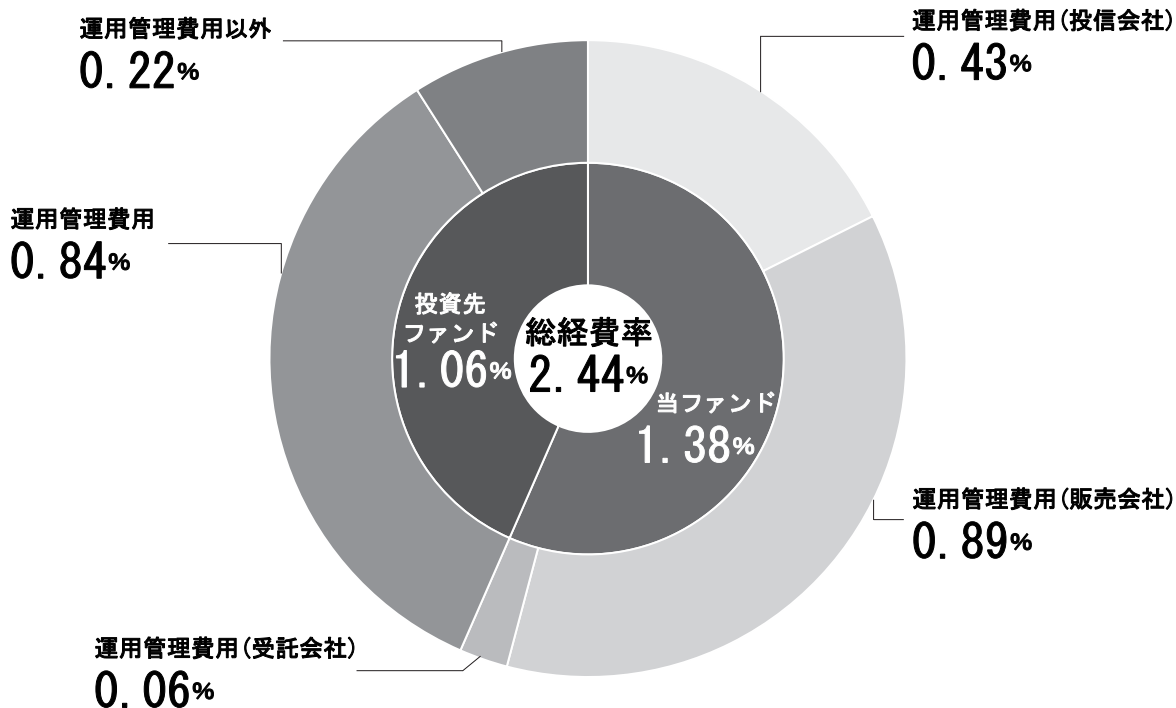
(注3) 項目毎に円未満は四捨五入し、単位未満は0円と表示しています。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資証券が支払った費用を含みません。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した**総経費率(年率)**は**2.44%**です。



総経費率(①+②+③)	2.44%
①当ファンドの費用の比率	1.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.84%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.22%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

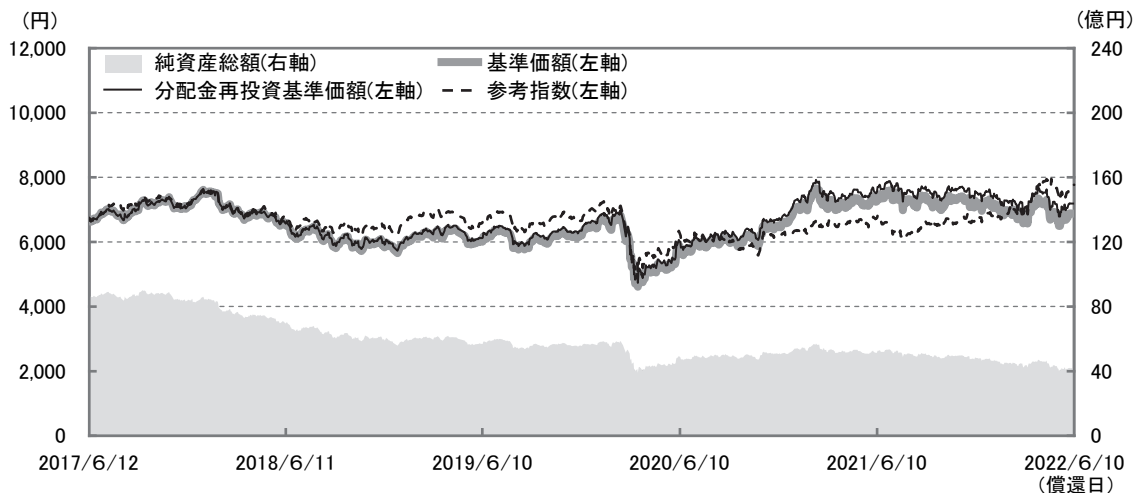
(注4) 投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く。)です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移について



- (注1) ベンチマーク（ファンドの運用を行うにあたって運用成果の評価基準又は目標基準とする指標）は設けていませんが、参考指数として『MSCI新興国インフラストラクチャー指数（円ベース）』を記載しています。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数であり、上記の参考指数は基準価額への反映を考慮して基準日前営業日の終値を採用し、2017年6月12日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- (注2) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注3) 分配金を再投資するかどうかについてはファンドおよび販売会社の取り決め、もしくはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、上記の推移がお客様の損益の状況を示すものではありません。

最近5年間の年間騰落率

決算日	2017年6月12日	2018年6月11日	2019年6月10日	2020年6月10日	2021年6月10日	2022年6月10日 (償還日)
分配落ち基準価額(円)	6,747	6,508	6,002	5,838	7,268	6,873.85
期間分配金合計(税引前)(円)	—	60	60	60	60	45
分配金再投資基準価額騰落率	—	△ 2.7%	△ 6.8%	△ 1.7%	25.6%	△ 4.8%
参考指数騰落率	—	△ 0.9%	△ 1.5%	△ 5.1%	8.1%	15.0%
純資産総額(百万円)	8,733	6,944	5,680	4,876	5,144	4,141

投資環境について

新興国インフラ関連株式は、新型コロナウイルスの感染抑制や底堅いマクロ経済指標などが好感されて上昇して始まったものの、米連邦準備制度理事会によるタカ派的な姿勢や地政学リスクの高まり、コモディティ価格の上昇、サプライチェーンの混乱などが世界経済に与える影響が株式市場の下押し要因となりました。

当報告期間中、株式市場に最も大きな影響を与えたのは、ウクライナを巡る地政学リスクとインフレの高まり、そしてサプライチェーンの混乱でした。ロシアがウクライナへの軍事侵攻を進めることへの懸念から株式市場は世界的に急落しました。また、先進国を中心にロシアに対して様々な経済制裁を科したことや、世界的に原油や天然ガスの供給が圧迫されるなかで、エネルギー価格が急上昇しインフレ圧力に拍車がかかりました。世界的なエネルギー及び穀物輸出国であるロシア・ウクライナ両国からの輸出停滞に加えて、中国政府の厳格なゼロコロナ政策に基づく主要都市でのロックダウンによって世界のサプライチェーンが混乱したことも世界経済の先行き不透明要因となり、市場センチメントにはマイナスとなりました。

ポートフォリオについて

当ファンドは運用基本方針に従い、当作成期中を通じて外国投資証券「アパディーン・スタンダード・SICAV I・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド」への投資比率を高位に保ち、実質的な運用は同ファンドで行いました。

全期間の同ファンドの主な運用を振り返ると、個別の銘柄選択が運用成績にはプラスに寄与しました。特に、中国やブラジル、インドにおける銘柄がプラスとなりました。個別銘柄でプラスに寄与した銘柄の多くが、二酸化炭素の排出削減や新エネルギーへの移行といった世界的な潮流から恩恵を受けた銘柄でした。再生可能エネルギー向けの変圧器などに強みを持つブラジルの産業機器メーカーや、電気自動車向けバッテリーの中国のセパレーター大手、中国の単結晶シリコンウェハーの世界的リーダー企業などがパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄です。

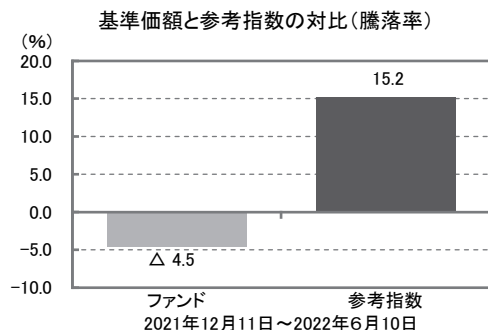
その一方で、政府による規制によって事業の継続性に対する懸念が高まった中国のオンライン教育サービス企業や、収益性の低下が懸念された香港を拠点とする不動産開発会社などがマイナスに寄与しました。

信託期間中、ご愛顧賜りまして誠にありがとうございました。

参考指数との差異について

適した指標が存在しないためベンチマークは設けていませんが、参考指数としているMSCI新興国インフラストラクチャー指数(円ベース)に対して、当作成期中のファンドの騰落率は19.7%下回りました。

全期間の主な運用を振り返ると、消費財関連銘柄が若干のマイナスとなったものの、資本財や情報技術銘柄への投資がプラスに寄与しました。



分配金について

基準価額の水準等を勘案し、第59期に15円の分配金(税引前)を支払いました。なお、収益分配に充てなかった利益は信託財産に留保し、留保金の運用については、特に制限を設けず元本部分と同一の運用を行いました。

分配原資の内訳

(単位:円・%、1万口当たり・税引前)

項 目	第59期 (2021年12月11日～2022年3月10日)
当期分配金	15
(対基準価額比率)	0.224%
当期の収益	0
当期の収益以外	15
翌期繰越分配対象額	204

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益(含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」(税引前)に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

償還金について

償還価額は6,873円85銭となりました。

● お知らせ

◇満期償還のお知らせ

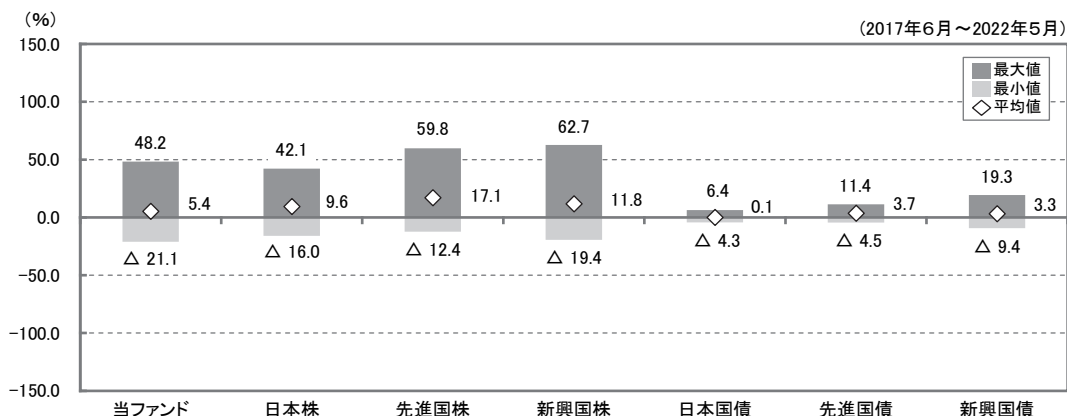
当ファンドは2022年6月10日に満期償還いたしました。信託期間中、ご愛顧賜りまして誠にありがとうございました。今後とも当社商品につきまして、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

● 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2007年6月22日から2022年6月10日まで
運用方針	信託財産の安定した成長を目指して、積極的な運用を行います。
主要投資対象	主として、新興国のインフラストラクチャーの設計・建設・管理等に従事する世界の企業の株式に投資するルクセンブルグ籍の円建ての外国投資証券であるアパディーン・スタンダード・S I C A V I ・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンドを主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	①株式への直接投資は、行いません。 ②投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。 ③同一銘柄の投資信託証券（ファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることを目的とする投資信託証券は除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。 ④外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時（原則として3月、6月、9月、12月の各10日）に、原則として以下の方針に基づいて分配を行います。 ①分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ②収益分配金額は、上記①の範囲内で委託者が決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定分配を行うことを基本とします。ただし、毎年6月、12月の決算時の収益分配金額は、基準価額水準等を勘案し、上記安定分配相当額のほか、上記①の範囲内で委託者が決定する額を付加して分配を行う場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 ③留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

● 参考情報

当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



* 2017年6月～2022年5月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大・最小・平均を、当ファンド及び代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したとみなす分配金再投資基準価額により計算され、実際の基準価額に基づく騰落率とは異なる場合があります。騰落率は直近月末から60ヵ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

* 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円換算ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・FTSE日本国債インデックス

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)

新興国債・・・JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

注：海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■「東証株価指数 (TOPIX)」に関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、「TOPIX」の算出もしくは公表の停止または「TOPIX」の商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

■「MSCIコクサイ・インデックス」および「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

■「FTSE日本国債インデックス」および「FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

■「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)」とは、J.P.Morgan Securities Inc.が算出し公表している指数です。当指数の著作権は、J.P.Morgan Securities Inc.に帰属します。

● ファンドのデータ

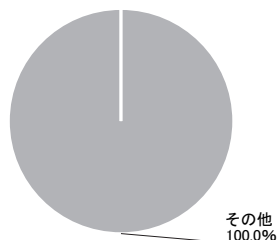
当ファンドの組入資産の内容

組入ファンド

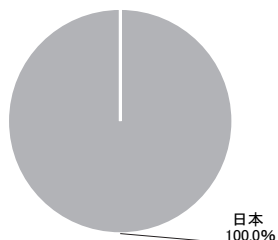
2022年6月10日現在、有価証券等の組入れはございません。

種別配分等

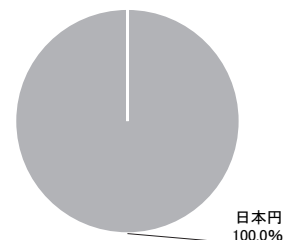
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各データは当ファンドの償還日である2022年6月10日現在のものです。

(注2) 組入ファンド、資産別・国別・通貨別配分の各比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

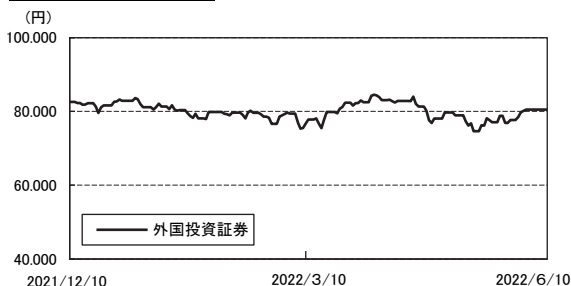
項目	第59期末 (2022年3月10日)	償還時 (2022年6月10日)
純資産総額	4,299,882,093円	4,141,675,469円
受益権総口数	6,437,265,734口	6,025,267,234口
1万口当たり基準(償還)価額	6,680円	6,873.85円

(注) 当作成期間(第59期～第60期)における追加設定元本額は24,060,625円、同解約元本額は670,576,183円です。

組入ファンドの概要

◇アバディーン・スタンダード・SICAV I・エマージング・マーケット・インフラストラクチャー・エクイティ・ファンド

基準価額の推移



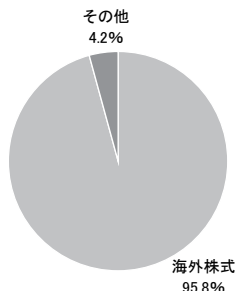
組入上位10銘柄

組入銘柄数：37

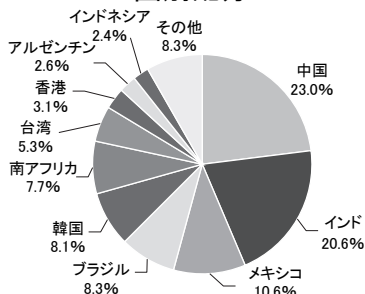
	銘柄名称	国名	業種	比率
1	アメリカ・モービル	メキシコ	電気通信	9.2%
2	MTNグループ	南アフリカ	電気通信	7.7%
3	パーティー・エアテル	インド	コミュニケーション・サービス (移動体通信サービス)	7.0%
4	パワーグリッドコーポレーション オフィンディア	インド	公益（電力）	5.1%
5	隆基グリーン・エナジー・ テクノロジー	中国	エネルギー	4.7%
6	サムスン電子	韓国	情報技術	4.1%
7	雲南エナジー・ ニューマテリアル	中国	紙製品	4.0%
8	国電南瑞科技	中国	エネルギー	3.3%
9	テレフォニカ・ブラジル	ブラジル	電気通信	3.2%
10	太平洋航運集団	香港	海運物流	3.1%

種別配分等

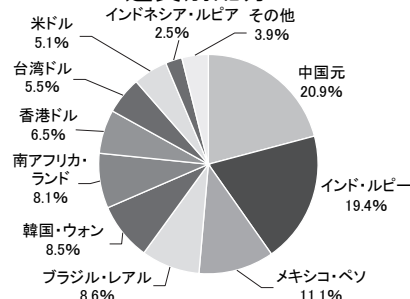
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分の各データは、当ファンドの直近の作成期間の月末である2022年5月末のものです。

(注2) 組入上位10銘柄、資産・通貨別配分の各比率は純資産総額、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

(注3) 基準価額の推移は当ファンドの直近の計算期間のものです。

* 組入ファンドの直近の決算時における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。